



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社
コード番号 8309上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長
氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	510,911	△1.0	157,408	49.4	94,036	85.2
16年3月期	516,186	3.8	105,361	—	50,786	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 経常 利益 率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	107 86	52 43	91.1	1.2	30.8
16年3月期	55 55	28 34	—	0.8	20.4

(注) ① 持分法投資損益 17年3月期 724 百万円 16年3月期 486 百万円

② 期中平均株式数（普通株式・連結） 17年3月期 822,917,013株 16年3月期 819,258,306株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	13,431,441	606,611	4.5	205 49	[速報値] 10.34
16年3月期	12,753,758	463,311	3.6	31 36	10.14

(注) 期末発行済株式数（普通株式・連結） 17年3月期 822,830,932株 16年3月期 822,108,414株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	310,097	△ 231,703	△ 88,032	448,014
16年3月期	△ 103,790	△ 253,975	△ 16,837	457,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社（除外） - 社 持分法（新規） 1 社（除外） - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	210,000	55,000	45,000
通 期	460,000	140,000	120,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 139円 42銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

○期中平均株式数（連結）

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
17年3月期	822,917,013株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	—
16年3月期	819,258,306株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	175,153株

○期末発行済株式数（連結）

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
17年3月期	822,830,932株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	—
16年3月期	822,108,414株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	—

「平成17年3月中間期の連結業績」の指標算式

$$\text{○1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} \times}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益・・・

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} \times + \text{潜在株式数}}$$

○株主資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

○1株当たり株主資本・・・

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} \times}$$

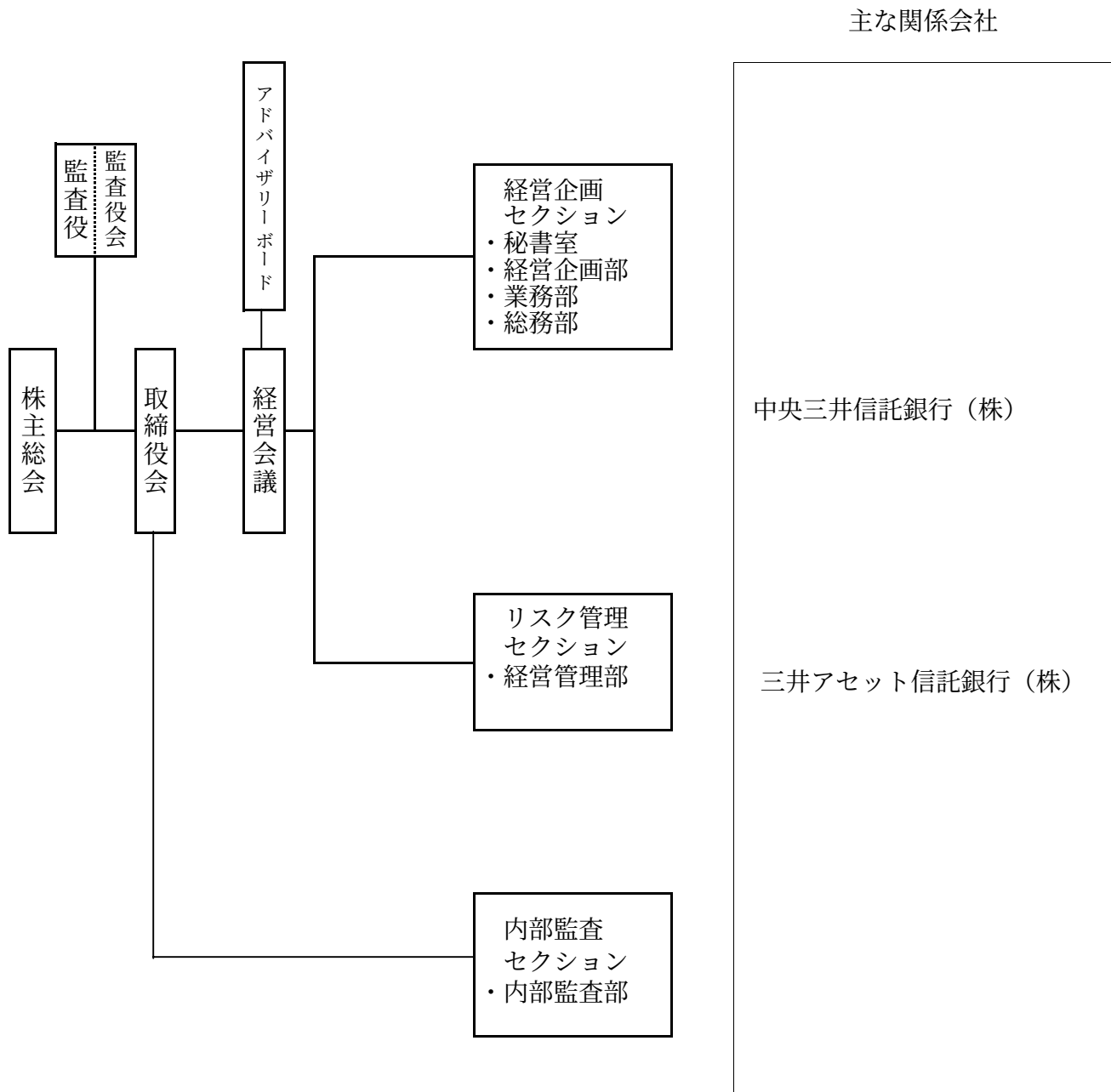
「平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益（通期）} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数} \times}$$

＊：自己株式は除く

1. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。
当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは以下の2点をグループ経営ビジョンとして掲げております。

○社会のニーズを的確に捉え創造的に事業を展開し、お客さまに価値あるサービスを提供する。

○事業を通じて広く社会の発展に貢献するとともに、自らの企業価値を高めていく。

こうした経営ビジョンの下、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位の引下げについては、株価水準・株主数・株式の流動性および費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、これらの諸要素の今後の動向に加えて市場のニーズ等も考慮し、適宜検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

①事業戦略

当グループは「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、貸出ポートフォリオの組み替えによる資金運用収益の増強や、役務取引における手数料収入の積上げを推進するとともに、新たな収益機会を積極的に追求し「収益構造の転換」を進めております。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務等を担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務等を担う三井アセット信託銀行のふたつの信託銀行が、それぞれの分野において専門性を高め、お客さまに最適なサービスを提供いたします。

傘下銀行における事業戦略は以下のとおりです。

《中央三井信託銀行》

個人取引関連分野においては、資産形成・運用管理・承継などお客さまのライフサイクルのさまざまな局面での適切なコンサルテーションを通じ、お客さまのニーズに応じた的確な資産運用商品や各種ローンのほか、遺言関連業務、不動産業務などの多様で高品質な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引関連分野においては、これまで信託銀行として培ってきた幅広い専門性とノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略に資する商品・サービスを積極的に提供いたします。

《三井アセット信託銀行》

パッシブ運用からアクティブ運用、オルタナティブ運用まで幅広い商品ラインを揃え、高い専門能力に支えられた高品質の運用商品を提供いたします。

また、キャッシュバランスプランや確定拠出年金などの新しい年金制度にも積極的に取組み、退職給付制度全般にわたる総合的なコンサルテーションを推進いたします。

②業務運営の効率化

当グループでは、更なる業務運営の効率化に向けて、事務部門において他社とのアライアンスやアウトソースを積極的に進めるなど、ビジネスプロセスの一段の見直しを推進してまいります。また、グループを挙げて徹底した経費の削減にも取り組んでおります。これらの取組みを通じてローコスト運営体制を確立してまいります。

③不良債権の処理と保有株式の圧縮

当グループは、お客さまや市場の信認を高めるため、不良債権の処理と保有株式の圧縮に取り組んでおります。不良債権については、計画的な処理に努め、金融再生プログラムに示された半減目標を昨年 9 月末までに半年前倒しで達成し、さらに当期末には一段と不良債権比率を低下させております。また、保有株式についても、株価変動に伴うリスクを縮減する観点から、銀行等保有株式取得機構による株式買入れなども活用しながら、圧縮を進めております。

(5) 対処すべき課題

現在のわが国の金融機関は、企業の資金調達における間接金融から直接金融への流れ、個人の資産運用における貯蓄から投資への流れという 2 つの観点から、非常に大きな構造変化の流れの中に置かれております。この構造変化は、昨年末に公表された「金融改革プログラム」や今年 4 月のペイオフ解禁などの政策の後押しもあって、今後一層スピードを増していくことが予想されます。こうした変化に呼応して、金融機関の側ではメガバンクがコングロマリット化を目指す動きなども顕在化しつつあり、今後の金融界における競争は新たな局面に入っていくものと考えられます。

このような環境認識のもと、当グループでは引き続き「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、経済社会の構造変化の流れを的確に捉えて、自らの収益構造を大胆に転換してまいります。このため、既存の業務に加え、新たなビジネスを通じた収益機会も幅広く追求し、将来の成長性が見込める分野に対してはこれまで以上に積極的に経営資源を投入し、業務粗利益の拡大を図ってまいります。

また、お客様や市場の信認を高めていくために、不良債権の処理や保有株式の圧縮といった財務基盤の強化のための施策につきましても、引き続き着実に実施してまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

①基本的な考え方

当グループは、経営の透明性・公正性の確保および業務運営の健全性・適切性の確保の観点から経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化し、相互牽制体制を構築するとともに、経営環境の変化に迅速に対応するために、効率的な組織体制の確立に努めております。

②持株会社の役割と機能

当グループにおいては、傘下銀行がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しており、当社はグループ経営戦略企画機能、リスク管理・内部監査統括機能等を担う「業務執行管理型持株会社」として傘下銀行の業務運営に関与しております。

具体的には、持株会社は以下の4つの機能を有しています。

＜グループ経営戦略企画機能＞

傘下銀行の事業戦略の調整を図り、グループ全体の収益及び株主価値の最大化を図る経営戦略を策定します。

＜業務運営管理機能＞

業務運営は各傘下銀行が担う一方、持株会社は各傘下銀行の業務運営状況をグループ戦略との整合性等の観点から管理するとともに、各業務の業績把握等を行います。

＜経営資源配分機能＞

グループの経営資源（人員・経費・システム投資・資本等）の配分を行うとともに、傘下銀行における経営資源の使用状況を管理します。

＜リスク管理統括・内部監査統括機能＞

グループ全体のリスク管理や内部監査の基本方針を策定すると共に、傘下銀行のリスク管理状況のモニタリング等を行っています。

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、5名の取締役で構成されており、当社並びにグループの経営管理の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。また、傘下銀行との兼任取締役が効果的にグループ経営戦略を遂行するとともに、持株会社の専任取締役が内部監査機能等を統括し、傘下銀行の取締役との牽制機能を確保しています。監査役5名のうち1名は専任監査役とし、4名は傘下銀行の監査役を兼務しています。兼任監査役は傘下銀行の経営も監査し、これを踏まえて持株会社に対しても適切な監査を行うことが可能となる一方、持株会社の専任監査役との間で相互牽制が機能する体制としております。なお、兼任監査役のうち2名は社外監査役であります。

取締役会の下には、経営会議を設置しています。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議を行う他、取締役会決議事項の予備討議等を行っております。

また、経営全般に亘るアドバイスを受けるため、社外の有識者により構成するアドバイザリーボード（正式名称：経営諮問委員会）を設置しております。

このような体制をとることにより、経営の透明性や業務運営の健全性を確保するとともに、経営の意思決定の迅速化を図っております。

④リスク管理体制・内部監査体制の整備状況

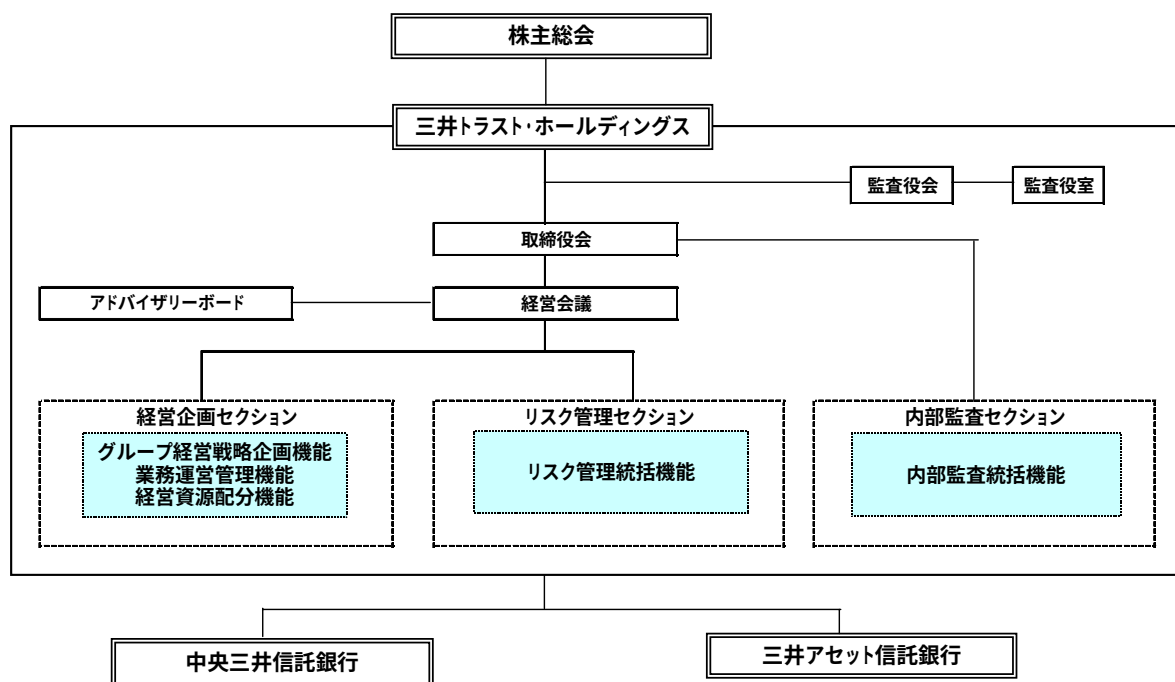
リスク管理については、当社の取締役会においてグループ全体の基本方針や管理方法・運営体制の基本的事項を定めており、傘下銀行では、それぞれが保有するリスクの状況に応じて適切なリスク管理を行っています。また、当社がグループ全体のリスク管理に関するモニタリングを行うとともに、傘下銀行に対して適切な収益・リスク管理体制の整備等について監督・指導を行う体制としております。

内部監査については、当社がグループ全体の内部監査機能を統括し、傘下銀行において実施した監査結果・改善状況等の報告に基づき、必要な指示を行う体制としています。加えて、グループ全体の経営に影響を与える事項等については、必要に応じて、傘下銀行に対して当社が直接、または傘下銀行の内部監査セクションと共同で監査を実施しております。

⑤会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

<当グループのコーポレートガバナンス体制>



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済においては、期初には企業収益の拡大に支えられて設備投資が増加するなど、堅調な景気回復の動きがありましたが、夏場以降、米国経済の拡大鈍化などの影響を受け、一部に生産調整の傾向が見られました。その後も、台風や地震などの自然災害や暖冬などの影響によって個人消費が弱含んだことに加え、設備投資にも鈍化の兆しが見られ、景気は踊り場の状況が続きました。

金融市場に目を転じますと、日本銀行の量的金融緩和政策の継続を受けて、短期金利は低水準で推移いたしました。一方、長期金利は、昨年6月には景気回復の動きを受けて、一時1.9%台をつけましたが、その後は日米の景気減速懸念などから弱含み、当期末には1.3%台となりました。また、日経平均株価は、昨年4月に12,000円台をつけた後は膠着した状況が続き、当期末には11,600円台で取引を終えました。為替レートは、昨年5月以降円高ドル安傾向となりましたが、1月の1ドル＝102円台をピークに、米国の金利先高感などから円安ドル高に転じ、当期末には106円台となりました。

このような経済・金融環境のもと、当グループでは「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、総力を挙げてその実現に取り組んでまいりました。

当期の連結ベースの経営成績については、投資信託・保険販売業務や不動産関連業務等の非金利収入の増加、与信関係費用の減少等により、経常利益は前年度比520億円増加し1,574億円、当期純利益は前年度比432億円増加し940億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益1,581億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常利益426億円となりました。

平成18年3月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は4,600億円、経常利益は1,400億円、当期純利益は1,200億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、総資産は期中6,776億円増加して13兆4,314億円、そのうち貸出金は453億円減少して7兆1,445億円、有価証券は4,203億円増加して4兆62億円となりました。また預金は1,709億円減少して8兆7,295億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが3,100億円の収入、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが2,317億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが880億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,480億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.34%（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
連結自己資本比率	7.50	10.14	10.34（速報値）

(3) 事業等のリスク

当グループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。なお、以下事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

- ・不良債権に関するリスク
- ・市場リスク
- ・自己資本比率に関するリスク
- ・資金調達に関するリスク
- ・格付低下のリスク
- ・退職給付債務に関するリスク
- ・繰延税金資産に関するリスク
- ・元本補填契約のある信託商品に関するリスク
- ・システムに関するリスク
- ・事務に関するリスク
- ・コンプライアンス・訴訟に関するリスク
- ・顧客情報・社内機密情報漏洩に関するリスク
- ・事業戦略に関するリスク
- ・規制・制度の変更に関するリスク
- ・公的優先株式に関するリスク
- ・風評等に関するリスク

連結貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (A) (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (B) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	509,803	521,812	△ 12,009
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	12,010	17,068	△ 5,057
買 現 先 勘 定	900	—	900
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	53,750	34,427	19,323
買 入 金 銭 債 権	116,341	54,746	61,595
特 定 取 引 資 産	29,249	21,104	8,144
金 銭 の 信 託	11,785	16,952	△ 5,166
有 価 証 券	4,006,293	3,585,945	420,348
貸 出 金	7,144,578	7,189,953	△ 45,374
外 国 為 替	1,881	6,713	△ 4,832
そ の 他 資 産	373,165	512,614	△ 139,449
動 産 不 動 産	220,823	234,532	△ 13,708
繰 延 税 金 資 産	236,157	280,662	△ 44,504
繰 延 税 金 勘 定	9,111	—	9,111
支 払 承 諾 見 返	771,790	376,592	395,197
貸 倒 引 当 金	△ 66,200	△ 99,365	33,164
資 産 の 部 合 計	13,431,441	12,753,758	677,683
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	8,729,578	8,900,541	△ 170,962
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	208,010	215,530	△ 7,520
売 現 先 勘 定	325,231	318,017	7,213
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	49,999	—	49,999
特 定 取 引 負 債	875,826	418,182	457,644
借 用 金	8,226	4,298	3,928
外 国 為 替	174,072	341,996	△ 167,923
社 債	36	28	7
新 株 予 約 権 付 社 債	199,675	138,375	61,300
信 託 勘 定 借 借	381	466	△ 85
そ の 他 負 債	1,239,126	1,343,100	△ 103,973
賞 与 引 当 金	118,757	116,543	2,214
退 職 給 付 引 当 金	3,053	2,993	59
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	1,567	1,418	149
繰 延 税 金 負 債	89	45	44
繰 延 税 金 負 債	12,914	3,950	8,963
支 払 承 諾	771,790	376,592	395,197
負 債 の 部 合 計	12,718,338	12,182,080	536,257
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	106,492	108,367	△ 1,874
(資 本 の 部)			
資 本 金	261,504	261,462	42
資 本 剰 余 金	126,171	125,802	369
利 益 剰 余 金	161,516	74,732	86,783
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 14,810	△ 14,736	△ 74
株 式 等 評 価 差 額 金	73,591	17,652	55,938
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 610	△ 796	186
自 己 株 式	△ 752	△ 806	53
資 本 の 部 合 計	606,611	463,311	143,300
負債、少数株主持分及び資本の部合計	13,431,441	12,753,758	677,683

〔平成16年度連結貸借対照表注記〕

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
6. 連結される信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
9. 連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187,262百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属す

る額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注１）１により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が1,414百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 連結される信託銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

15. 連結される信託銀行子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

17. 「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用について、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の２の準備金を含んでおります。

18. 動産不動産の減価償却累計額 220,001百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 3,383百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,364百万円、延滞債権額は135,145百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は306百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は72,737百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の

返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は221,555百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,637百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	909,402百万円
貸出金	204,602百万円
その他資産	411百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,456百万円
コールマネー	204,500百万円
債券貸借取引受入担保金	875,826百万円
借用金	12,356百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券493,404百万円、その他資産（手形交換保証金）16百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は13,603百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は276百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,438百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,520百万円であります。

28. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,556百万円

29. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金150,000百万円が含まれております。

30. 社債は、永久劣後特約付社債107,347百万円及び劣後特約付社債92,327百万円であります。

31. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

32. 1株当たりの純資産額 205円48銭

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

連結貸借対照表計上額	7,106百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	1 2 5 百万円	1 2 7 百万円	2 百万円	2 百万円	— 百万円
地方債	—	—	—	—	—
社債	1 1, 2 0 0	1 1, 2 0 0	—	—	—
その他	8 3, 6 2 2	8 3, 8 2 5	2 0 3	6 1 3	4 1 0
合計	9 4, 9 4 7	9 5, 1 5 3	2 0 5	6 1 6	4 1 0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4 6 9, 5 5 3 百万円	6 0 7, 9 1 7 百万円	1 3 8, 3 6 3 百万円	1 5 9, 4 5 4 百万円	2 1, 0 9 1 百万円
債券	2, 0 7 3, 7 2 0	2, 0 3 0, 4 8 1	△ 4 3, 2 3 8	2, 5 8 8	4 5, 8 2 7
国債	1, 8 4 0, 8 2 8	1, 7 9 5, 3 3 0	△ 4 5, 4 9 8	2 7 7	4 5, 7 7 6
地方債	2, 4 3 7	2, 4 6 8	3 1	3 1	—
社債	2 3 0, 4 5 4	2 3 2, 6 8 2	2, 2 2 7	2, 2 7 8	5 0
その他	1, 0 8 4, 5 6 6	1, 0 7 5, 7 4 8	△ 8, 8 1 7	6, 0 9 8	1 4, 9 1 5
合計	3, 6 2 7, 8 4 0	3, 7 1 4, 1 4 7	8 6, 3 0 7	1 6 8, 1 4 1	8 1, 8 3 3

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 1 2, 7 9 7 百万円を差し引いた額 7 3, 5 0 9 百万円のうち少数株主持分相当額 4 0 6 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額△ 2 百万円を加算した額 7 3, 1 0 0 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 2 1 4 百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて 3 0 % 以上 5 0 % 未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性がある場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

34. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2, 7 1 3, 1 9 3 百万円	3 6, 6 0 6 百万円	1 4, 6 3 0 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1 3 1, 6 3 0 百万円
非上場外国証券	5 7, 4 1 2
出資証券	7 5, 8 7 1

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	474,713百万円	183,304百万円	1,313,733百万円	70,056百万円
国債	447,457	756	1,277,185	70,056
地方債	162	2,306	—	—
社債	27,092	180,241	36,547	—
その他	27,394	252,826	152,259	689,850
合計	502,107	436,131	1,465,993	759,906

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	6,273百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—

その他の金銭の信託

取得原価	3,801百万円
連結貸借対照表計上額	5,511
評価差額	1,710
うち益	1,710
うち損	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債707百万円を差し引いた額1,002百万円のうち少数株主持分相当額116百万円を控除した額885百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

39. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが49,101百万円あります。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,804,952百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,733,555百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 179,639百万円
年金資産（時価）	230,012
未積立退職給付債務	50,373
未認識数理計算上の差異	44,318
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 1,902
連結貸借対照表計上額の純額	92,788
前払年金費用	94,356
退職給付引当金	△ 1,567

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は2,438百万円であります。

42. 年金・証券部門等の信託業務に係る収益・費用については、従来、信託の決算日に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から期間損益をより合理的に算定することを目的として信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更は当連結会計年度に当該部門の個別信託報酬毎の期間損益を適切に把握するシステムが整備されたことに伴うものです。この変更により、従来の方法による場合と比較して、経常収益は2,069百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ480百万円増加、当期純利益は278百万円増加しております。

43. 連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,477,846百万円、貸付信託1,620,039百万円であります。

連 結 損 益 計 算 書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A - B)
経 常 収 益	510,911	516,186	△ 5,274
信 託 報 酬	89,157	84,211	4,946
資 金 運 用 収 益	159,988	158,854	1,134
貸 出 金 利 息	103,096	115,044	△ 11,948
有 価 証 券 利 息 配 当 金	53,558	42,651	10,907
コールローン利息及び買入手形利息	56	140	△ 84
買 現 先 利 息	1	2	△ 1
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	3	0	3
預 け 金 利 息	812	793	18
そ の 他 の 受 入 利 息	2,459	220	2,239
役 務 取 引 等 収 益	99,341	73,285	26,056
特 定 取 引 収 益	7,793	11,379	△ 3,585
そ の 他 業 務 収 益	74,841	62,637	12,204
そ の 他 経 常 収 益	79,788	125,818	△ 46,029
経 常 費 用	353,503	410,825	△ 57,321
資 金 調 達 費 用	46,598	52,246	△ 5,648
預 金 利 息	19,725	25,663	△ 5,937
譲 渡 性 預 金 利 息	82	102	△ 20
コールマネー利息及び売渡手形利息	596	110	486
売 現 先 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	6,183	2,963	3,220
借 用 金 利 息	9,088	10,216	△ 1,128
社 債 利 息	4,926	4,218	708
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	2	6	△ 4
そ の 他 の 支 払 利 息	5,992	8,964	△ 2,972
役 務 取 引 等 費 用	16,168	11,445	4,722
特 定 取 引 費 用	737	419	318
そ の 他 業 務 費 用	56,369	18,126	38,242
営 業 経 費 費 用	127,266	138,590	△ 11,324
そ の 他 経 常 費 用	106,364	189,996	△ 83,632
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,888	—	10,888
そ の 他 の 経 常 費 用	95,475	189,996	△ 94,520
経 常 利 益	157,408	105,361	52,046
特 別 利 益	2,970	37,773	△ 34,803
動 産 不 動 産 処 分 益	378	1,444	△ 1,065
償 却 債 権 取 立 益	1,364	2,824	△ 1,460
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	6,644	△ 6,644
東 京 都 事 業 税 還 付 金	—	8,888	△ 8,888
厚生年金基金代行返上益	—	17,972	△ 17,972
そ の 他 の 特 別 利 益	1,227	—	1,227
特 別 損 失	10,191	15,912	△ 5,721
動 産 不 動 産 処 分 損 失	1,652	3,416	△ 1,763
そ の 他 の 特 別 損 失	8,538	12,496	△ 3,958
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	150,188	127,222	22,965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,485	6,310	△ 825
法 人 税 等 調 整 額	44,502	65,006	△ 20,504
少 数 株 主 利 益	6,163	5,118	1,045
当 期 純 利 益	94,036	50,786	43,249

[平成16年度連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 107円85銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 52円42銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の経常収益」には、株式等売却益34,431百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却20,531百万円、株式等償却9,220百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額7,173百万円を含んでおります。
8. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社並びに一部の国内の連結される子会社及び子法人等は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	125,802	227,350	△ 101,547
資 本 剰 余 金 増 加 高	369	1,645	△ 1,275
新株予約権の行使による 資 本 準 備 金 増 加 高	42	1,370	△ 1,327
自 己 株 式 処 分 差 益	326	275	51
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	103,192	△ 103,192
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	103,192	△ 103,192
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	126,171	125,802	369
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	74,732	△ 85,676	160,409
利 益 剰 余 金 増 加 高	94,110	165,687	△ 71,576
当 期 純 利 益	94,036	50,786	43,249
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	103,192	△ 103,192
土地再評価差額金取崩額	74	11,707	△ 11,633
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,326	5,278	2,048
配 当 金	7,326	5,278	2,048
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	161,516	74,732	86,783

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位: 百万円)

	当連結会計年度(A) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A - B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	150,188	127,222	22,965
減価償却費	47,227	50,059	△ 2,831
連結調整勘定償却額	483	—	483
持分法による投資損益 (△)	△ 724	△ 486	△ 237
貸倒引当金の増加額	△ 33,191	△ 51,909	18,718
債権売却損失引当金の増加額	—	△ 4,389	4,389
賞与引当金の増加額	△ 34	△ 414	380
退職給付引当金の増加額	△ 262	△ 309	46
日本国際博覧会出展引当金の増加額	44	45	△ 1
資金運用収益	△ 159,988	△ 158,854	△ 1,134
資金調達費用	46,598	52,246	△ 5,648
有価証券関係損益 (△)	△ 6,343	△ 43,541	37,197
金銭の信託の運用損益 (△)	49	△ 1,722	1,772
為替差損益 (△)	△ 8,723	10,614	△ 19,337
動産不動産処分損益 (△)	1,273	1,971	△ 698
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 8,144	△ 7,938	△ 206
特定取引負債の純増減 (△)	3,928	△ 4,635	8,564
貸出金の純増 (△) 減	45,374	9,568	35,806
預金の純増減 (△)	△ 170,962	450,246	△ 621,209
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,520	△ 6,430	△ 1,090
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 27,923	△ 147,347	119,423
預け金 (日銀預け金を除く) の純増(△) 減	2,504	△ 5,379	7,883
コールローン等の純増 (△) 減	△ 57,156	△ 46,815	△ 10,341
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 19,323	△ 23,863	4,540
コールマネー等の純増減 (△)	57,213	△ 81,982	139,195
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	457,644	223,937	233,706
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,832	△ 1,735	6,567
外国為替 (負債) の純増減 (△)	7	3	3
信託勘定借の純増減 (△)	△ 103,973	△ 521,695	417,721
資金運用による収入	164,231	168,636	△ 4,404
資金調達による支出	△ 53,476	△ 49,666	△ 3,809
その他	△ 4,531	△ 26,518	21,986
小計	319,319	△ 91,085	410,405
法人税等の支払額	△ 9,222	△ 12,705	3,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,097	△ 103,790	413,887
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 6,379,365	△ 10,115,343	3,735,977
有価証券の売却による収入	2,853,137	7,381,355	△ 4,528,217
有価証券の償還による収入	3,319,477	2,442,600	876,877
金銭の信託の増加による支出	△ 580	△ 2	△ 578
金銭の信託の減少による収入	5,629	54,157	△ 48,527
動産不動産の取得による支出	△ 27,561	△ 27,796	235
動産不動産の売却による収入	7,579	11,054	△ 3,474
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 10,019	—	△ 10,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,703	△ 253,975	22,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	35,000	—	35,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 175,000	△ 20,000	△ 155,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	161,247	—	161,247
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 100,000	—	△ 100,000
株式等の発行による収入	—	10,000	△ 10,000
少数株主からの払込みによる収入	150	—	150
配当金支払額	△ 7,326	△ 5,278	△ 2,048
少数株主への配当金支払額	△ 4,592	△ 4,514	△ 77
自己株式の取得による支出	△ 698	△ 7,057	6,359
自己株式の売却による収入	3,186	10,012	△ 6,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,032	△ 16,837	△ 71,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	134	51	83
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 9,504	△ 374,552	365,047
VI 現金及び現金同等物の期首残高	457,518	832,071	△ 374,552
VII 現金及び現金同等物の期末残高	448,014	457,518	△ 9,504

[平成16年度連結キャッシュ・フロー計算書注記]

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	509,803百万円
連結される信託銀行子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	<u>△ 61,789百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>448,014百万円</u>

- 株式の取得により新たに連結子会社となった東京証券代行株式会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

有価証券	954百万円
退職給付引当金	△ 411百万円
上記以外の資産及び負債	2,118百万円
少数株主持分	△ 709百万円
連結調整勘定	<u>9,996百万円</u>
同社株式の取得価額	11,948百万円
同社現金及び現金同等物	<u>△ 1,928百万円</u>
差引：同社株式取得のための支出	<u>10,019百万円</u>

- 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による資本金増加額	42百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	42百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	85百万円

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表
(平成17年3月31日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,502,177	金 銭 信 託	16,009,618
有 価 証 券	5,762,381	年 金 信 託	5,999,513
信 託 受 益 権	24,975,630	財 産 形 成 給 付 信 託	18,801
受 託 有 価 証 券	266	貸 付 信 託	1,392,500
金 銭 債 権	1,120,841	投 資 信 託	6,115,693
動 産 不 動 産	2,498,151	金銭信託以外の金銭の信託	566,052
地 上 権	660	有 価 証 券 の 信 託	745,197
土 地 の 賃 借 権	1,685	金 銭 債 権 の 信 託	1,141,500
そ の 他 債 権	28,979	動 産 の 信 託	151
銀 行 勘 定 貸	1,239,126	土地及びその定着物の信託	84,196
現 金 預 け 金	158,611	包 括 信 託	5,215,289
合 計	37,288,513	合 計	37,288,513

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額24,952,547百万円が含まれております。
3. 共同信託他社管理財産 4,675,665 百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,462,487百万円のうち破綻先債権額は4,405百万円、延滞債権額は15,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は498百万円、貸出条件緩和債権額は21,418百万円であります。また、これらの債権額の合計額は42,055百万円であります。
但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は64百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

金 銭 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	553,059	元 本	1,477,846
有 価 証 券	29,956	債 権 償 却 準 備 金	184
そ の 他	894,786	そ の 他	△ 228
計	1,477,802	計	1,477,802

貸 付 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	909,428	元 本	1,620,039
有 価 証 券	49,141	特 別 留 保 金	8,781
そ の 他	673,253	そ の 他	3,002
計	1,631,822	計	1,631,822

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 27社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

三井アセット信託銀行株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

なお、中央三井ファイナンスサービス株式会社は設立により、東京証券代行株式会社は株式取得により当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

なお、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

7月24日 4社

12月末日 5社

3月末日 18社

(2) 7月24日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

三井トラスト・ホールディングス株式会社

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	459,789	51,122	510,911	—	510,911
(2)セグメント間の内部経常収益	8,403	54,130	62,534	(62,534)	—
計	468,193	105,252	573,445	(62,534)	510,911
経常費用	310,007	62,629	372,636	(19,133)	353,503
経常利益	158,185	42,623	200,809	(43,400)	157,408
II 資産	13,490,729	856,551	14,347,280	(915,838)	13,431,441
減価償却費	18,363	28,852	47,216	—	47,216
資本的支出	10,838	26,839	37,677	—	37,677

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	463,460	52,725	516,186	—	516,186
(2)セグメント間の内部経常収益	8,337	19,738	28,075	(28,075)	—
計	471,798	72,464	544,262	(28,075)	516,186
経常費用	369,705	60,813	430,518	(19,693)	410,825
経常利益	102,092	11,650	113,743	(8,382)	105,361
II 資産	12,803,893	1,066,777	13,870,671	(1,116,913)	12,753,758
減価償却費	19,847	30,174	50,021	—	50,021
資本的支出	11,001	27,600	38,602	—	38,602

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。
3. 会計基準の変更
(当連結会計年度)
年金・証券部門等の信託業務に係る収益・費用については、従来、信託の決算日に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度から期間損益をより合理的に算定することを目的として信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更は当連結会計年度に当該部門の個別信託報酬毎の期間損益を適切に把握するシステムが整備されたことに伴うものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常収益は2,069百万円増加、経常費用は1,588百万円増加し、経常利益は480百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	46,671	510,911	9.1%
前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	49,357	516,186	9.5%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当連結会計年度末及び前連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有 価 証 券

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,106	△1	4,612	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益		連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	125	127	2	2	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	11,200	11,200	-	-	-	11,500	11,502	2	2	-
そ の 他	83,622	83,825	203	613	410	50,318	49,620	△ 698	17	715
合 計	94,947	95,153	205	616	410	61,819	61,123	△ 695	19	715

(注) 1. 時価は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益		取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	469,553	607,917	138,363	159,454	21,091	535,419	635,475	100,055	129,250	29,194
債 券	2,073,720	2,030,481	△ 43,238	2,588	45,827	2,118,038	2,039,693	△ 78,344	1,378	79,722
国 債	1,840,828	1,795,330	△ 45,498	277	45,776	1,983,179	1,903,753	△ 79,425	69	79,494
地 方 債	2,437	2,468	31	31	-	1,810	1,850	40	40	0
社 債	230,454	232,682	2,227	2,278	50	133,048	134,089	1,040	1,268	228
そ の 他	1,084,566	1,075,748	△ 8,817	6,098	14,915	629,028	629,282	254	3,097	2,843
合 計	3,627,840	3,714,147	86,307	168,141	81,833	3,282,486	3,304,451	21,964	133,726	111,761

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当（前）連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,713,193	36,606	14,630	7,540,428	100,408	51,597

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131,630	151,005
非上場外国証券	57,412	62,895
出資証券	75,871	28,145

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	474,713	183,304	1,313,733	70,056	290,308	79,609	1,464,160	217,115
国 債	447,457	756	1,277,185	70,056	267,360	4,211	1,415,067	217,115
地 方 債	162	2,306	-	-	458	1,392	-	-
社 債	27,092	180,241	36,547	-	22,489	74,006	49,093	-
そ の 他	27,394	252,826	152,259	689,850	6,983	91,365	155,784	291,786
合 計	502,107	436,131	1,465,993	759,906	297,292	170,975	1,619,945	508,901

2. 金 銭 信 託

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,273	-	11,961	45

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,801	5,511	1,710	1,710	-	3,211	4,990	1,779	1,779	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当 (前) 連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株 式 等 評 価 差 額 金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	87,622	23,070
その他有価証券	85,912	21,291
その他の金銭の信託	1,710	1,779
(△) 繰延税金負債	13,505	4,419
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	74,117	18,651
(△) 少数株主持分相当額	523	996
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 2	△ 1
株式等評価差額金	73,591	17,652

(注) 当 (前) 連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。